

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初,2
月補正

事 項	農地集積推進事業費								予算主管課		農政課			
事 業 概 要	農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。								始期		2012			
									終期					
K P I	担い手への農地集積率													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	69 %		目標値	69 %		目標値	69 %				
	実績値	%		実績値	37.4 %		実績値	39.8 %		実績値	%			
	ストック /フロー	フロー		達成率	54.2 %		達成率	57.7 %		達成率	%			
	コ ス ト		最終現計 予算額	959 千円		最終現計 予算額	10130 千円		最終現計 予算額	0 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	417 千円		決算額	9709 千円		決算額	0 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
								不用額	千円		不用額	千円		
7 年 度	要因分析		要因 2025年度に「愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針」及び「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」を改定し、農地集積目標を50%に見直した。											
			総括											
	見直し方向性		改善	各市町で策定した地域計画に基づき、市町や関係団体と連携しつつ、令和8年度の執行過程において、新規就農者や担い手等への農地集積に引き続き取り組んでいく。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2 月補正	事 項	農業経営総合支援事業費								予算主管課		農政課	
	事 業 概 要	意欲ある農業者等の農業経営の高度化や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等に支援を行う。								始期		2018	
										終期			
	K P I	個人農業者等の法人化数											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	8 法人		目標値	8 法人		目標値	8 法人		
		実績値	法人		実績値	3 法人		実績値	3 法人		実績値	2 法人	
		実績値	法人		実績値	3 法人		実績値	3 法人		実績値	2 法人	
		実績値	法人		実績値	3 法人		実績値	3 法人		実績値	2 法人	
		ストック /フロー	フロー		達成率	37.5 %		達成率	37.5 %		達成率	25 %	
		達成率	%		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
	コ ス ト	最終現計 予算額	24216 千円		最終現計 予算額	16209 千円		最終現計 予算額	13790 千円		最終現計 予算額	千円	
		決算額	21127 千円		決算額	15857 千円		決算額	13361 千円		決算額	千円	
								繰越額	千円		繰越額	千円	
						不用額	429 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 法人化の相談は一定数あったものの、採算性への懸念から、実際の法人化まで至らない経営体があった。											
		総括											
	見直し方向性	維持	法人化を希望する者も一定数存在することから、委託先の農業経営サポートセンター(えひめ機構内)や地方局・支局の普及班等と連携し、対象者への支援を通じ法人化実現に取り組む。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	担い手総合支援事業費								予算主管課	農政課
	事 業 概 要	新規就農者の確保・育成を強化するため、JA等が行う新規就農者の募集から研修、経営定着、発展、継承まで一貫した支援を行う。								始期	2021
										終期	2026
	K P I	持続的継続的に農業に従事する農業者数（認定新規就農者数+認定農業者数）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	4707 人	目標値	4707 人	目標値	4707 人	目標値	4707 人
		実績値	4625 人	実績値	4513 人	実績値	4361 人	実績値	人	実績値	人
		ストック /フロー	フロー	達成率	95.9 %	達成率	92.6 %	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	101503 千円	最終現計 予算額	100724 千円	最終現計 予算額	102684 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	78221 千円	決算額	71778 千円	決算額	84298 千円	決算額	千円
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	18386 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因 R9.3頃判明									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPI実績は目標を下回ったものの、担い手の確保・育成対策は重要であることから、8年度の執行方法の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2 月補正	事 項	新規就農総合支援事業費							予算主管課		農政課			
	事 業 概 要	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。							始期		2012			
									終期		2027			
	K P I	認定新規就農者数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	67 人		目標値	67 人		目標値	67 人			
		実績値	60 人		実績値	70 人		実績値	74 人		実績値	人		
		ストック /フロー	フロー		達成率	104.5 %		達成率	110.4 %		達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	600476 千円		最終現計 予算額	662517 千円		最終現計 予算額	663079 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			577757 千円		決算額	564667 千円		決算額	561497 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	101582 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPI実績はほぼ想定どおりの成果となった。国制度を活用した新規就農者の確保・育成対策は重要であることから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	農福連携推進事業費								予算主管課	農政課
	事 業 概 要	農業の労働力補完や障がい者の就労機会の確保のため、JAを中心とした組織的な受入体制の整備や人材育成を図り、地域に根差した農福連携に取り組む。								始期	2022
										終期	2027
	K P I	農福連携に関する研修等に取り組んだ障がい者および支援員数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	253 人	目標値	261 人	目標値	269 人	目標値	277 人
		実績値	人	実績値	198 人	実績値	160 人	実績値	268 人	実績値	人
		ストック /フロー	フロー	達成率	78.3 %	達成率	61.3 %	達成率	99.6 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	1545 千円	最終現計 予算額	1545 千円	最終現計 予算額	1538 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			735 千円	決算額	284 千円	決算額	54 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	1484 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因 現地支援等を積極的に行った結果、目標まで1名足りなかったものの、当初目標としていた数値に近づけることができた。							
			総括							
	見直し方向性		改善	R8年度より多様な農業労働力確保推進事業として進める。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2 月補正	事 項	えひめ農林水産業魅力発信事業費							予算主管課	農政課	
	事 業 概 要	「えひめ愛顔の農林水産人」等を活用し、農林水産業の魅力や就業相談会等の就業関連情報をHPやSNSを用いて発信するとともに、リアルでの交流・体験の機会を創出することで、次世代人材の掘り起こしを図り、新たな担い手の確保につなげる。							始期	2026	
									終期	2028	
	K P I	次世代人材掘り起し事業の参加人数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	550 人	目標値	600 人	目標値	650 人	目標値	920 人
		実績値	人	実績値	629 人	実績値	703 人	実績値	966 人	実績値	人
		ストック /フロー	フロー	達成率	114.4 %	達成率	117.2 %	達成率	153.2 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	15988 千円	最終現計 予算額	14259 千円	最終現計 予算額	28992 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	13954 千円	決算額	12435 千円	決算額	11091 千円	決算額	千円
					繰越額	16228 千円	繰越額	千円			
					不用額	1673 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因							
			総括							
	見直し方向性		維持	R7年度のKPIの実績を上回る成果が出ており、R8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、R8年度の執行方法の見直しは想定していない。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	ひめカレ高度農業人材育成強化事業費								予算主管課	農政課
	事 業 概 要	えひめ農業未来カレッジ（農業大学校：略称「ひめカレ」）において、農業DX等に関する講義や実習、農産物輸出、新技術の導入等を通して、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に付けた未来の愛媛農業を支える高度農業人材を育成する。								始期	2023
										終期	2028
	K P I	高度農業人材育成数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 人	目標値	200 人	目標値	300 人	目標値	395 人
		実績値	人	実績値	83 人	実績値	187 人	実績値	311 人	実績値	人
		ストック /フロー	ストック	達成率	83 %	達成率	93.5 %	達成率	103.7 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	9036 千円	最終現計 予算額	10819 千円	最終現計 予算額	9416 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			5628 千円	決算額	7480 千円	決算額	4141 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	5275 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	ひめカレへの入学者の属性に応じたきめ細かなサポートにより就農者が増加したとともに、社会人等がより身近に感じることができるデジタル技術等に関する講座を開催したため受講者が増加したと考えられる。今後は、自営就農に向けた新たな教育環境を強化するとともに、引き続き農業DXの実装に向けた支援を実施することで、えひめ農業を支える高度農業人材を育成する。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	えひめ農業女子確保支援事業費							予算主管課	農政課	
	事 業 概 要	県内外の就農を希望する若年女性に対し、就農体験・交流の場を創出し、就農へ導くとともに、女性農業者が働きやすい労働環境の整備に向けて支援を行う。							始期	2023	
									終期	2025	
	K P I	さくらひめネットワークの会員数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	145 人	目標値	160 人	目標値	175 人	目標値	人
		実績値	人	実績値	145 人	実績値	162 人	実績値	176 人	実績値	人
		ストック /フロー	ストック	達成率	100 %	達成率	101.3 %	達成率	100.6 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	10970 千円	最終現計 予算額	10459 千円	最終現計 予算額	6919 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			5645 千円	決算額	4909 千円	決算額	5374 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	1545 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	関係事業と統合するなど、効率的な事業執行を行うとともに、効果的なP R活動や支援を行い、女性リーダーの確保・育成に繋げる。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	スリランカ農業人材活用促進事業費								予算主管課	農政課
	事 業 概 要	スリランカと農業分野等における協力に関する覚書を締結したことを契機に、同国農業人材の育成と県内農業の労働力補完を図るため、技能実習生等の受入拡大の取組みを推進する。								始期	2023
										終期	2025
	K P I	スリランカ農業人材受入体制の確立に向けた課題解決率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%
		実績値	%	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	1264 千円	最終現計 予算額	4289 千円	最終現計 予算額	4289 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			626 千円	決算額	2618 千円	決算額	4131 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	158 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	令和8年度からは、多様な農業労働力確保推進事業の一部に組替え、スリランカ農業人材の受入拡大に取り組んでいく予定である。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	地元人材による農業労働力確保支援事業費（東予）							予算主管課	農政課	
	事 業 概 要	農家の高齢化が深刻な東予地域における安定した経営体制の維持等を図るため、地元企業等と農家をマッチングし、ボランティア活動を通じた労働力の確保を促進する。							始期	2024	
									終期	2026	
	K P I	相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	0 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	%	実績値	%	実績値	63 %	実績値	67.8 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	%	達成率	63 %	達成率	67.8 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計	千円	最終現計	1801 千円	最終現計	1801 千円	最終現計	千円
				予算額		予算額		予算額	1801 千円	予算額	
				決算額	千円	決算額	1595 千円	決算額	1787 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
				不用額	14 千円	不用額	千円				

7 年 度	要因分析	要因 農家・ボランティア登録数は、農家への個別訪問・企業・団体への訪問、イベント開催、メディア活用などにより増加したものの、農家のボランティア募集に対する条件が合わない、募集に対しマッチングしたが雨天による中止となった等により、ボランティア実施までに至らなかったため、未達成となった。								
		総括								
	見直し方向性	維持	○受入農家の拡大 ・対象地域を初年度は西条市、2年目は今治市を加え2市で実施。ボランティアを受け入れた農家は取組の有効性を認識しており、3年目以降も継続の意向を示している。 ・西条市・今治市においては、引き続き、ボランティア募集に適した作物を中心に参画農家の拡大を図る。 ・令和8年度は、新居浜市を対象に加え、広域で事業の定着と拡大を図る。 ○ボランティア登録者の確保 ・事業実施の初年度及び2年目の登録者を引き継ぐとともに、関係機関との連携を密にし、P Rやイベントを実施し登録者数の増加を目指す。 ○その他、デジタル活用や広域でのポイント付与等による利便性向上を含め、効果的な事業運営を検討し、将来的な地域への定着を							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初

事 項	農業大学校教育施設整備事業費										予算主管課	農政課			
事 業 概 要	学生等が実習作業等で使用する研修教育機材等の整備を行う。										始期	2006			
											終期				
K P I	教育用施設・設備の整備実施率														
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %		
	実績値	%		実績値	75 %		実績値	80 %		実績値	67 %		実績値	%	
	ストック /フロー	フロー		達成率	75 %		達成率	80 %		達成率	67 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	3503 千円		最終現計 予算額	3503 千円		最終現計 予算額	3503 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	1929 千円		決算額	2766 千円		決算額	2555 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円					
						不用額	948 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析		要因 協同農業普及事業交付金が内示減となったため、予算の範囲内で優先順位の高い事業を実施した結果、3件の整備計画のうち2件実施、67%の実施率となった。												
			総括												
	見直し方向性	維持	交付金の内示減により一部整備できなかったものの、優先順位を勘案し予算を有効に活用することで、目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初

事 項	南予地域を支える農業人材育成事業費（南予）										予算主管課	農政課			
事 業 概 要	前身事業で育成した年収1千万円以上の農家に対し、農業人材育成会議の指導・助言のもと、経営分析・規模拡大・法人化に関する支援を行い、年収3千万円以上の大規模経営体又は農業法人に発展させる。										始期	2025			
											終期	2027			
K P I	本事業で策定した法人化・規模拡大計画数														
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	計画数		目標値	計画数		目標値	2 計画数		目標値	4 計画数		
	実績値	計画数		実績値	計画数		実績値	計画数		実績値	2 計画数		実績値	計画数	
	ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	%		達成率	100 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	1745 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	1673 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
										不用額	72 千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析		要因												
			総括												
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

当初

事 項	農業大学校教育機器整備事業費										予算主管課		農政課			
事 業 概 要	本県農業を担う意欲と能力のある若い担い手を育成するため、時代の変化に応じた教育機器を整備する。										始期		2025			
											終期		2026			
K P I	機器整備進捗率															
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度						
	R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	100 %		目標値	100 %			
	実績値	%		実績値	%		実績値	0 %		実績値	100 %		実績値	%		
	ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	%		達成率	100 %		達成率	%		
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	6826 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	5720 千円		決算額	千円		
						繰越額	千円		繰越額	千円						
								不用額	1106 千円		不用額	千円				
7 年 度	要因分析		要因													
			総括 当初計画どおり事業実施ができた。													
	見直し方向性															

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

当初,2
月補正

事 項	農地中間管理事業等推進費										予算主管課		農政課			
事 業 概 要	担い手への農地の集積・集約化を推進するため、公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が実施する農地中間管理事業の運営に要する経費を支援する。										始期		2014			
											終期					
K P I	えひめ農林漁業振興機構による転貸面積の割合															
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度						
	R 4 年 度		目標値	0.3 %		目標値	0.3 %		目標値	0.3 %						
	実績値	%		実績値	0.22 %		実績値	0.18 %		実績値	%					
	ストック /フロー	フロー		達成率	73.3 %		達成率	60 %		達成率	570 %					
	コ ス ト			最終現計 予算額	61499 千円		最終現計 予算額	62179 千円		最終現計 予算額	78615 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	47792 千円		決算額	48573 千円		決算額	74096 千円		決算額	千円		
								繰越額	千円		繰越額	千円				
								不用額	4519 千円		不用額	千円				
7 年 度	要因分析		要因													
			総括													
	見直し方向性		改善		地域計画の実現に取り組むことで、将来の担い手への農地集積・集約が推進される。また、農地の貸借手続きが原則として農地中間管理機構に一本化されたことから、令和8年度の執行過程において、当該制度の周知を図る必要がある。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。